

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	47,941	流 動 負 債	41,968
現 金 及 び 預 金	11,978	買 掛 金	14,439
売 掛 金	31,315	1年内返済予定の関係会社長期借入金	4,967
原 材 料	4,275	リ ー ス 債 務	768
前 払 費 用	460	未 払 金	4,388
そ の 他	11	未 払 費 用	12,507
貸 倒 引 当 金	△100	未 払 法 人 税 等	96
固 定 資 産	55,103	未 払 消 費 税	3,079
有 形 固 定 資 産	49,882	賞 与 引 当 金	1,312
建 物	6,309	預 り 金	409
構 築 物	489	固 定 負 債	73,148
機 械 及 び 装 置	1,298	関 係 会 社 長 期 借 入 金	53,068
土 地	41,785	退 職 給 付 引 当 金	1,580
無 形 固 定 資 産	1,776	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,500
の れ ん	1,463	負 債 合 計	115,117
電 話 加 入 権	313	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	3,443	株 主 資 本	△12,073
出 資 金	3,095	資 本 金	10,000
破 産 更 生 債 権	109	利 益 剰 余 金	△22,073
敷 金	48	利 益 準 備 金	5,000
差 入 保 証 金	300	そ の 他 利 益 剰 余 金	△27,073
貸 倒 引 当 金	△109	繰 越 利 益 剰 余 金	△27,073
資 産 合 計	103,044	純 資 産 合 計	△12,073
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	103,044

損益計算書の要旨

(令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	345,664
売 上 原 価	256,778
売 上 総 利 益	88,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,705
営 業 損 失	9,819
営 業 外 収 益	1,114
営 業 外 費 用	1,870
経 常 損 失	10,575
特 別 損 失	290
税 引 前 当 期 純 損 失	10,866
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72
当 期 純 損 失	10,938

個別注記表

株式会社 フーディー

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 250,726 千円